

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		小学校維持運営				所管	教育委員会 庶務課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名		事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 昭和 2 2 年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	学校教育法			
	事業対象	区立小学校及び児童・保護者						
	事業目的	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図る。						
	事業内容	義務教育に必要な教材・教具等を整備し、教育環境を維持する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
補助金の有無	国							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	学級数 (学級)		223	213	218	221	
		児童数 (人)		6,350	6,368	6,256	6,301	
	成果指標	1学級あたり経費 (千円)		600	591	587	544	
		児童1人あたり経費 (千円)		20	20	20	19	
	決算額 (単位：千円)				125,980	128,045	120,153	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			5,400	85,679	4,168	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			123,519	125,606	117,703	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			2,462	2,438	2,449	
		総経費			131,381	213,723	124,320	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			959	807	719	
一般財源 (区負担額)			130,422	212,916	123,601			
前年度から改善した事項		「東京都義務教育学校運営費標準」を参考に実施しており、義務教育の機会均等と維持向上が図られている。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	4	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図ることは区の責務である。					
	効率性	3	学校運営費標準は、義務教育の環境整備に必要不可欠な経費の水準を定めている。					
	手段の適切性	3	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図るために必要な手段である。					
	目的達成度	3	義務教育の機会均等と水準の維持向上が図られている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
学校教育法(義務教育を行ううえで必要不可欠である。)における義務教育を維持する。						維持		